

第2章

本町の子どもと家庭を 取り巻く現状と課題

1 家庭と地域の状況

2 湯河原町次世代育成支援に関するアンケート調査結果概要

3 在籍園児数・児童数・生徒数

4 現状と課題

*以降の図表の％は四捨五入していますので合計が100%にならない場合があります。
*調査の結果で複数回答の場合は、「回答数」は対象数を表わし、合計とは一致しません。また、％合計は100になりません。

1 家庭と地域の状況

(1) 人口と15歳未満児比率の推移

人口は、昭和45年から平成7年にかけては増加、その後、穏やかに減少が続いています。

年少人口（15歳未満）は、昭和50年頃から減少が続き、少子化の傾向が顕著となっています。また、年少人口割合は全般に、全国・神奈川県より低い値で推移しています。

なお、平成17年以前のデータは国勢調査から、平成18年以降は神奈川県衛生統計年報によります。

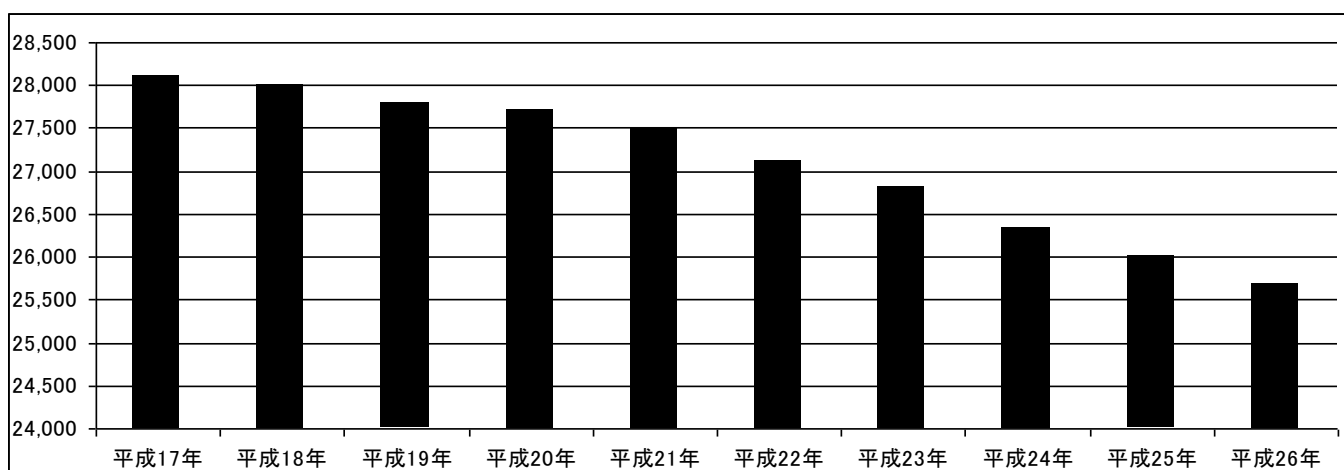
総人口と年少人口

区分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総人口	23,299	24,552	25,456	26,027	27,717	28,389	27,721	27,430	27,252	27,130	26,983
年少人口	5,209	5,679	5,386	4,727	4,171	3,882	3,627	3,270	3,262	3,179	3,084
年少人口割合	224	231	212	182	150	137	131	119	120	117	114
年少人口割合(県)	240	298	246	215	182	159	146	136	135	135	135
年少人口割合(国)	238	243	235	215	172	149	139	138	136	135	135

(資料)平成17年以前:国勢調査、平成18年以降:神奈川県衛生統計年報

(2) 人口推計

住民基本台帳資料による人口の実績と推計結果は以下のとおりです。推計は、国発行「将来人口推計ワークシート」(コーホート変化率法)によります。本町の総人口は、平成22年度以降も減少を続け、現在の27,000人代から平成26年には25,000人代と推計されます。



総人口	28,101	28,004	27,782	27,702	27,489	27,110	26,814	26,347	26,006	25,679
	実績人口					推計人口				

(資料)住民基本台帳、推計:コーホート変化率法

0歳児～5歳児人口

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0歳児	169	167	173	170	146	166	159	155	153	149
1歳児	184	169	167	177	173	154	162	158	152	146
2歳児	186	184	169	171	178	174	150	160	155	150
3歳児	226	186	184	171	164	170	168	145	158	151
4歳児	213	226	186	173	166	159	164	163	141	156
5歳児	231	213	226	186	177	170	163	168	166	143
計	1,209	1,145	1,105	1,048	1,004	993	966	949	925	895

→推計 (資料)住民基本台帳、推計:コーホート変化率法

6歳児～11歳児人口

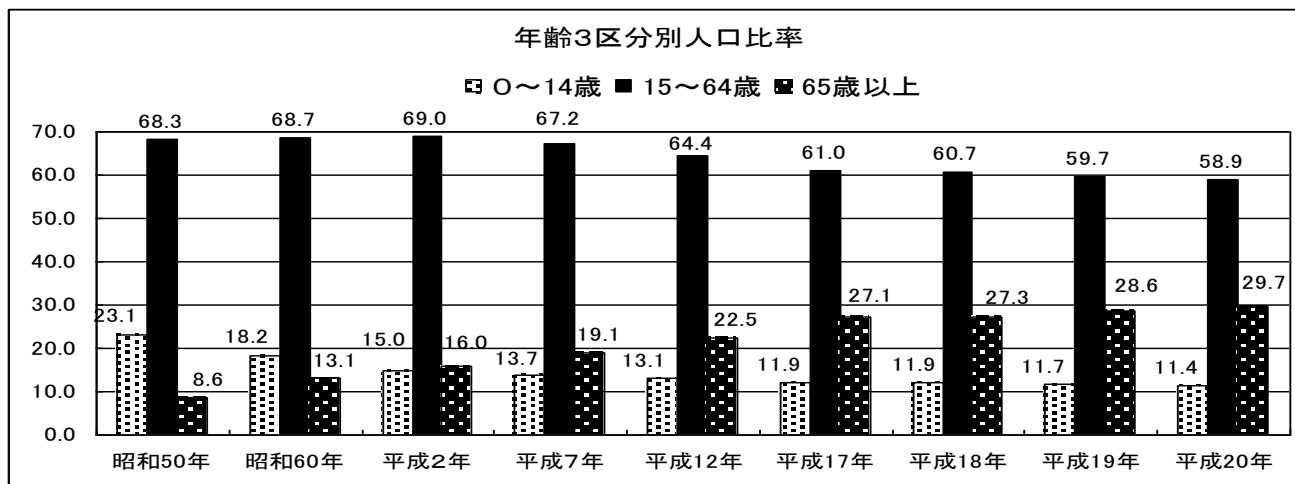
区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
6歳児	229	231	213	218	188	179	172	165	171	167
7歳児	245	229	231	212	220	190	180	173	166	172
8歳児	240	245	229	231	214	222	192	182	175	168
9歳児	229	232	245	226	232	215	224	193	184	177
10歳児	269	236	250	248	232	238	221	230	199	189
11歳児	211	268	235	241	249	233	239	222	231	200
計	1,423	1,441	1,403	1,376	1,335	1,277	1,228	1,165	1,126	1,073

→推計 (資料)住民基本台帳、推計:コーホート変化率

(3) 年齢3区分別人口の推移

本町の、人口比率を15歳未満の年少人口、15歳以上65歳未満の生産人口、65歳以上の老年人口の3区分で推移をみると、特に老年人口の比率の増加が著しく、昭和50年の8.6%から平成20年では、29.7%と3倍以上の伸びとなっております。

一方、年少人口は、同様に23.1%から11.4%へと半分以下となり、生産人口もおよそ10ポイントの減少となっております。



年齢3区分別人口比率

区分	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
0～14歳	23.1	18.2	15.0	13.7	13.1	11.9	11.9	11.7	11.4
15～64歳	68.3	68.7	69.0	67.2	64.4	61.0	60.7	59.7	58.9
65歳以上	8.6	13.1	16.0	19.1	22.5	27.1	27.3	28.6	29.7

(資料)国勢調査、平成18年以降:神奈川県衛生統計年報

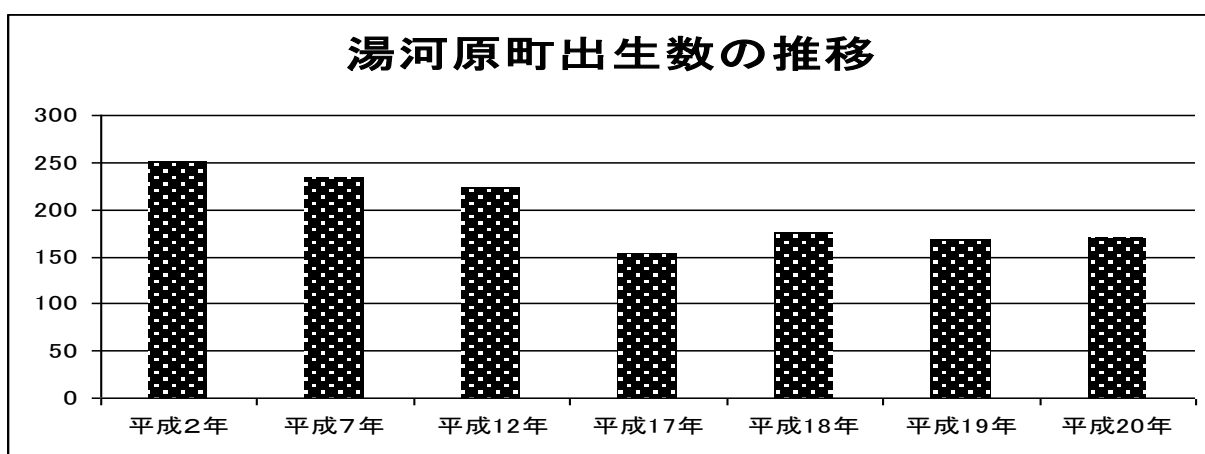
(4) 出生の動向

ア 出生数・出生率（人口 1,000 人あたり）

出生数の推移と出生率（人口 1,000 人あたり）は以下のとおりです。

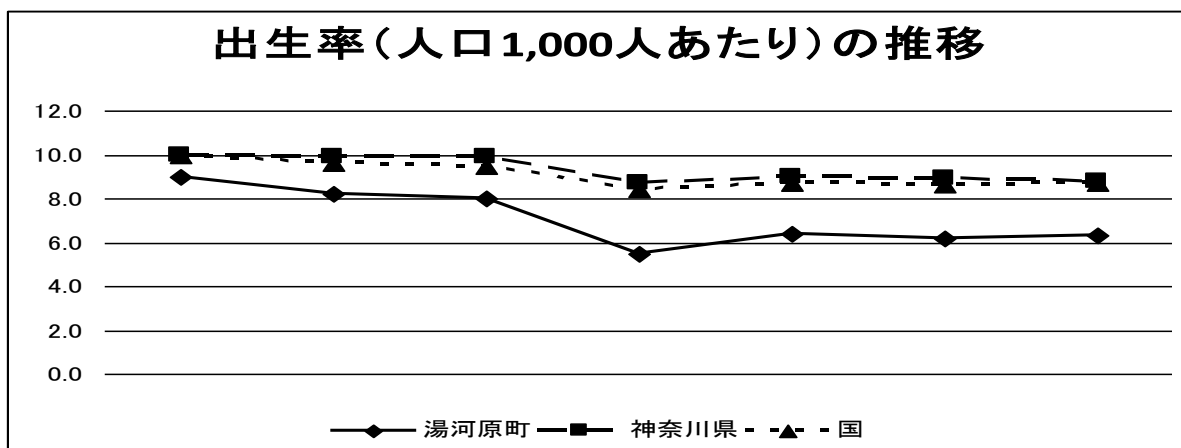
出生数は、平成 12 年から平成 17 年にかけての減少が著しく、その後はほぼ横ばいで推移しています。

出生率は、国、神奈川県においては大きな差はありませんが、本町では、それより 2 ポイント以上低い値で推移していることがわかります。



区 分	平成2年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
出生数	250	233	223	152	174	167	169

(資料)神奈川県衛生統計年報

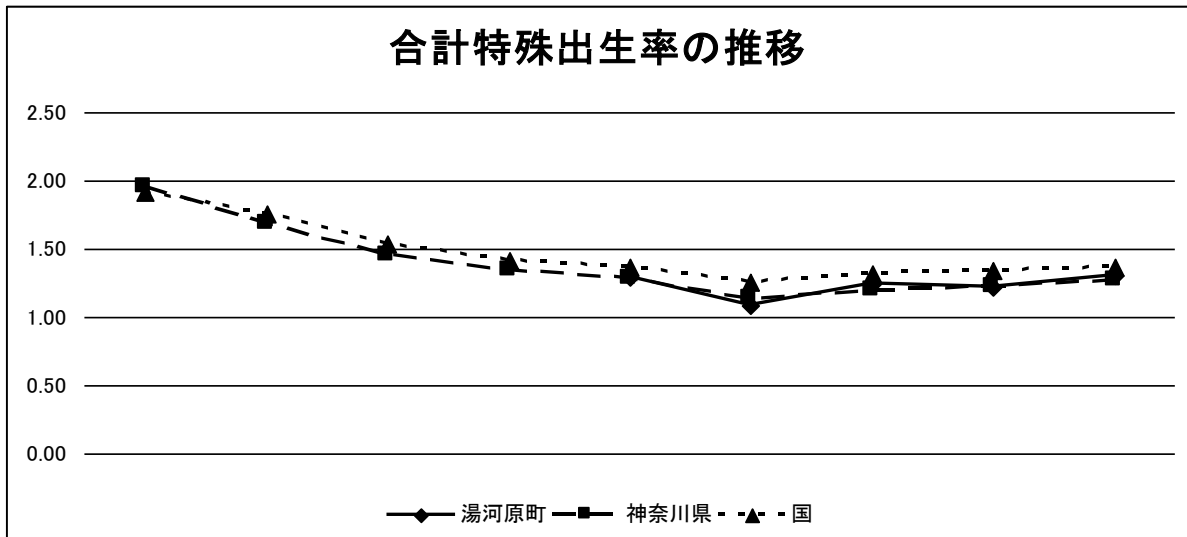


区 分	平成2年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
湯河原町	9.0	8.2	8.0	5.5	6.4	6.2	6.3
神奈川県	10.0	9.9	9.9	8.7	9.0	8.9	8.8
国	10.0	9.6	9.5	8.4	8.7	8.6	8.7

(資料)神奈川県衛生統計年報

イ 合計特殊出生率（女性が一生の間に生むと推定される子どもの数）

本町の合計特殊出生率（単年度）は、神奈川県とほぼ同水準で推移しており、国よりやや低い値となっています。



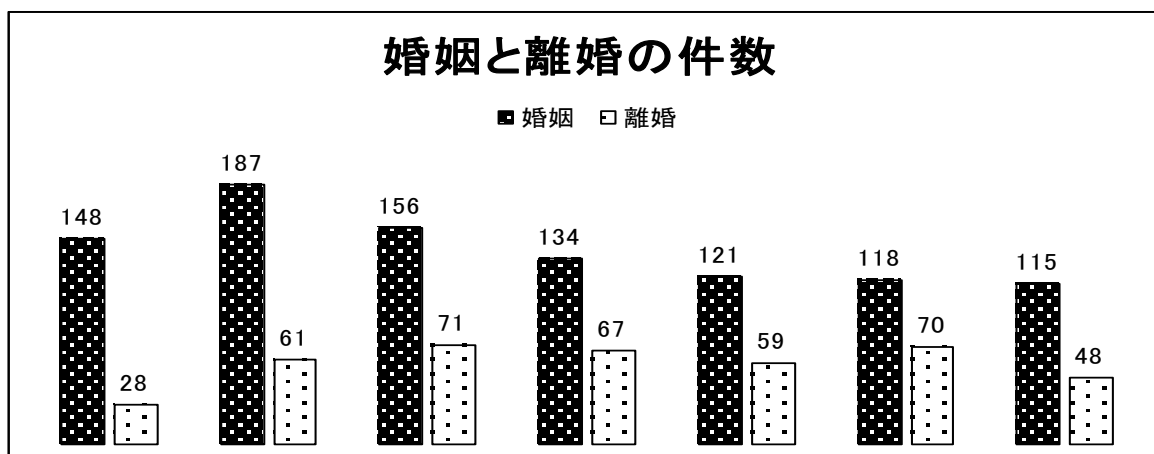
区分	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
湯河原町					1.29	1.08	1.25	1.22	1.30
神奈川県	1.95	1.68	1.45	1.34	1.28	1.13	1.20	1.22	1.27
国	1.91	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.32	1.34	1.37

(資料) 神奈川県衛生統計年報

(5) 婚姻・離婚の動向

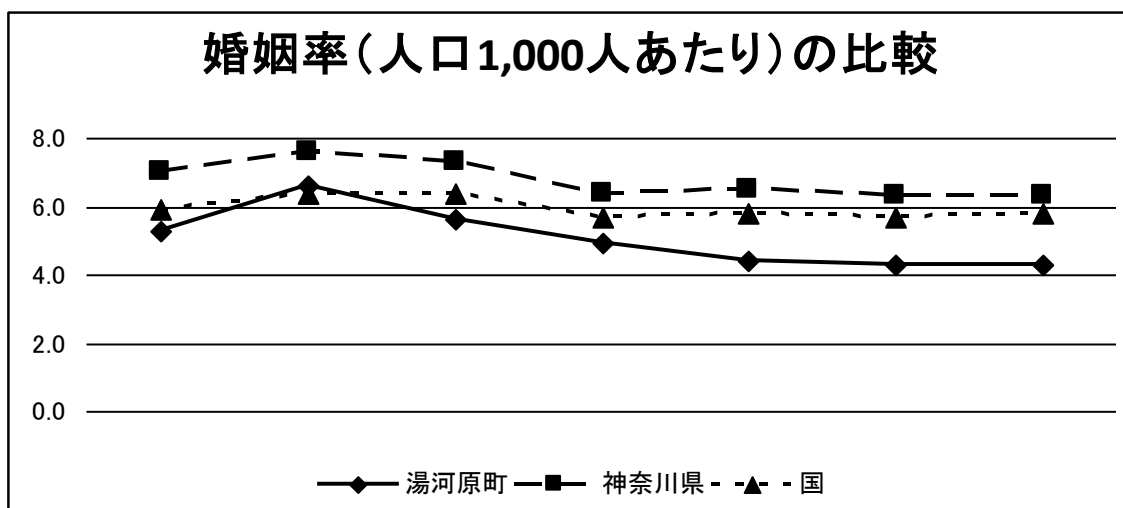
婚姻・離婚の発生件数・率（人口1,000人あたり）は以下のとおりです。

婚姻数は、平成7年以降減少を続けています。婚姻率は、国、神奈川県より低く、離婚率は、国、神奈川県より高めで推移しています。



区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
婚姻	148	187	156	134	121	118	115
離婚	28	61	71	67	59	70	48

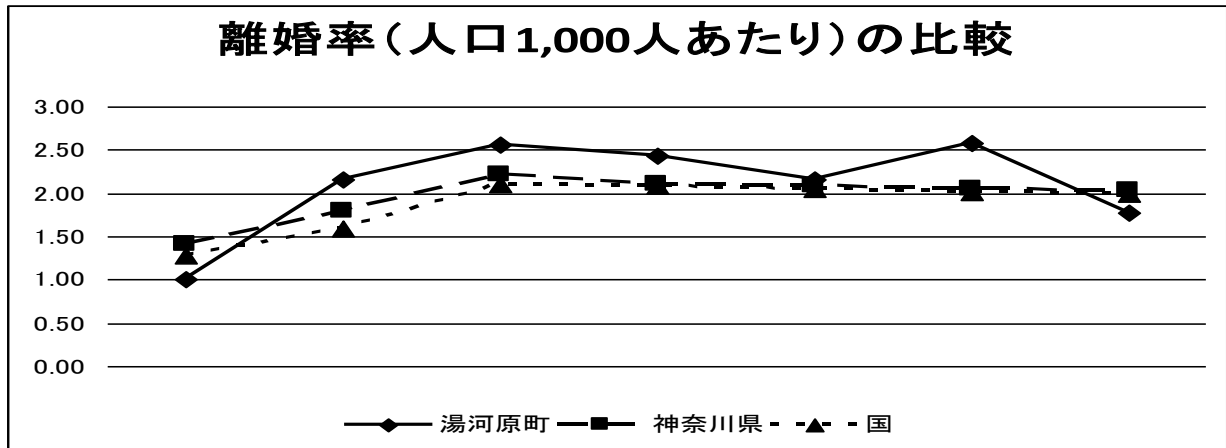
(資料)神奈川県衛生統計年報



区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
湯河原町	5.3	6.6	5.6	4.9	4.4	4.3	4.3
神奈川県	7.0	7.6	7.3	6.4	6.5	6.3	6.3
国	5.9	6.4	6.4	5.7	5.8	5.7	5.8

(資料)神奈川県衛生統計年報

離婚率(人口1,000人あたり)の比較

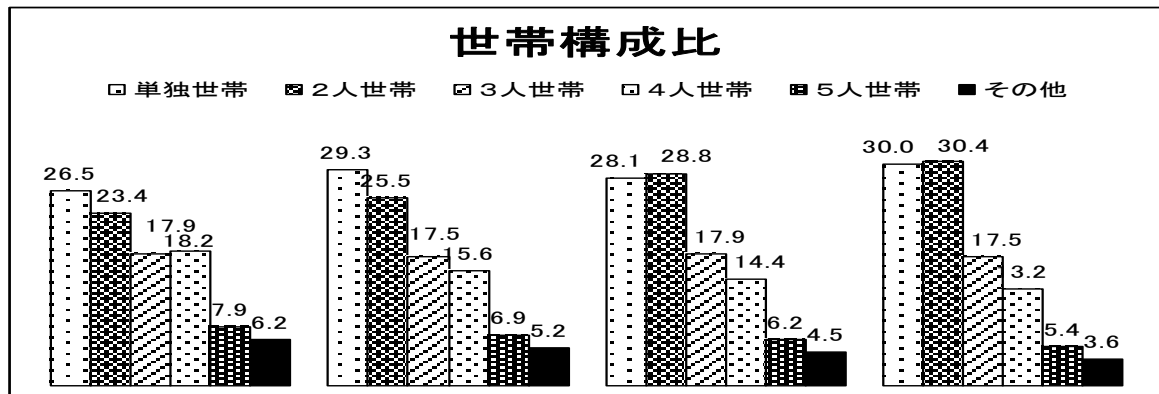


区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
湯河原町	1.01	2.15	2.56	2.44	2.16	2.58	1.78
神奈川県	1.40	1.79	2.22	2.11	2.09	2.05	2.03
国	1.28	1.60	2.10	2.08	2.04	2.02	1.99

(資料)神奈川県衛生統計年報

(6) 世帯の動向

世帯の構成は、単独と2人家族が増えており、全体の60%を占めています。また、4人家族は減少を続け、少子化の影響が出ているものと判断されます。



区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
単独世帯	26.5	29.3	28.1	30.0
2人世帯	23.4	25.5	28.8	30.4
3人世帯	17.9	17.5	17.9	17.5
4人世帯	18.2	15.6	14.4	13.2
5人世帯	7.9	6.9	6.2	5.4
その他	6.2	5.2	4.5	3.6

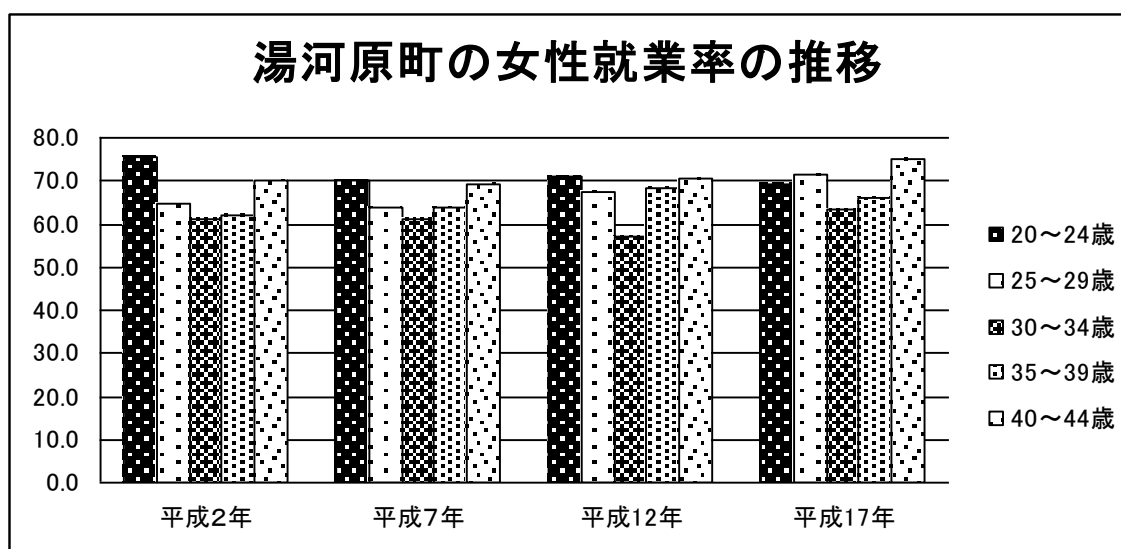
(資料)国勢調査

(7) 女性の就業状況

5歳階級別の就業率は以下のとおりです。

平成2年と平成7年では、女性が結婚・出産等のため仕事を止めた後再就職することを示す、いわゆるM字型がわかります。しかし、平成17年では、このパターンはくずれてきていて、このような状況はなくなりつつあると推測されます。

平成17年では、40～44歳の就業率が75%と、20～24歳の就業率を上回っており、特徴が現れています。



区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
20～24歳	75.7	69.9	70.9	69.3
25～29歳	64.8	63.8	67.2	71.3
30～34歳	60.9	61.0	57.2	63.5
35～39歳	62.1	63.6	68.3	66.0
40～44歳	70.0	69.0	70.5	75.0

(資料)国勢調査

2 湯河原町次世代育成支援に関するアンケート調査結果概要

平成 21 年 4 月に実施しましたアンケート調査結果の概要は以下のとおりです。

(1) 調査の概要

ア 調査目的

平成 15 年 7 月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、町では、これを受けて平成 17 年 4 月 1 日に前期計画として「湯河原町次世代育成支援行動計画」を策定しましたが、この前期計画が平成 21 年度で終了することから、後期行動計画として平成 22 年度から平成 26 年度の計画を策定することになりました。

この後期行動計画策定に際し、町民の皆様の子育てに関するサービスの必要量を把握する必要があるため、子育てに関する生活実態や、サービスの利用意向、御意見・御要望などをお聞きし、基礎的データを収集することを目的として本調査を実施しました。

イ 調査の実施概要

(ア) 就学前児童の保護者

- ・ 調査方法： 郵送で配布・回収及び直接配布（幼稚園・保育園へ手渡し）
- ・ 対象者数： 郵送 132 人 直接配布 440 人 計 572 人
- ・ 回収数： 212 票
- ・ 回収率： 37.1%

(イ) 就学児童の保護者

- ・ 調査方法： 直接配布（小学校へ配布）
- ・ 対象者数： 直接配布 628 人
- ・ 回収数： 416 票
- ・ 回収率： 66.2%

(ウ) 調査地域

湯河原町全域

(エ) 調査期間

就学前児童・就学児童

平成 21 年 4 月 17 日 ～ 平成 21 年 5 月 8 日

(オ) 調査項目

a 就学前児童

- ・ 設問数： 35 問

b 就学児童

- ・ 設問数： 45 問

就学前児童と就学児童の調査項目は以下のとおりです。

就学前児童設問内容	就学前児童 設問番号	就学児童設問内容	就学児童 設問番号	備考
◆お子さんご家族の状況	F1～F7-4	◆お子さんご家族の状況	F1～F7-4	共通
◆出産による離職状況や育児休業制度の利用について	F8-1～F9-2			
◆子育てについてのお考え等	Q1-1～Q3-2	◆子育てについてのお考え等	Q1-1～Q3-2	共通
◆日常の育児についての状況について	Q4～Q7	◆お子さんの日常生活や育児等について	Q4-1～Q9	一部 共通
◆子どもの教育や保育について	Q8-1～Q9-3			
◆家庭の事情等でお子さん預けるサービスについて	Q10-1～Q13	◆家庭の事情等でお子さん預けるサービスについて	Q10-1～Q10-2	一部 共通
		◆お子さんの放課後や休日の過ごし方について	Q11～Q12	
		◆放課後児童クラブや育児サービスの利用等について	Q13-1～Q13-8	
◆今後利用したい、あるいは利用日数等が足りていないと思う教育や保育サービスについて	Q14～Q14-1			
◆まちづくりや職場環境など幅広い子育ての環境や社会全体としての次世代育成支援(子育て支援)のあり方について	Q15～Q17	◆まちづくりや職場環境など幅広い子育ての環境や社会全体としての次世代育成支援(子育て支援)のあり方について	Q14-1～Q16	一部 共通

(2) 湯河原町次世代育成支援に関するアンケート調査結果概要

以下に就学前児童・就学児童のアンケート調査結果と分析の概要を示します。

特に「(対象は就学前児童のみ)」等のことわりがない場合は、就学前児童・就学児童共通の設問です。

ア 子どもと家族の状況について

○アンケート対象の世帯の子どもの兄弟の平均人数

就学前児童がいる世帯で 1.93 人（前回 2.05 人）、就学児童のいる世帯で 2.17 人（前回 2.36 人）でした。

○3世代同居比率

就学前児童がいる世帯で約 31%（前回約 30%）以上、就学児童のいる世帯で約 30%（前回約 34%）以上と高く、地域の特徴がうかがえます。

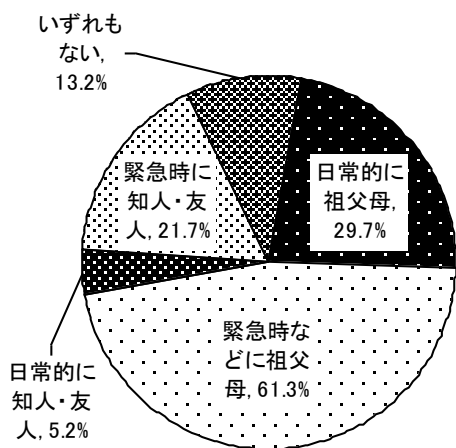
○同居している家族全員の人数

就学前児童がいる世帯で 4.48 人（前回 4.56 人）、就学児童のいる世帯で 4.56 人（前回 4.79 人）でした。

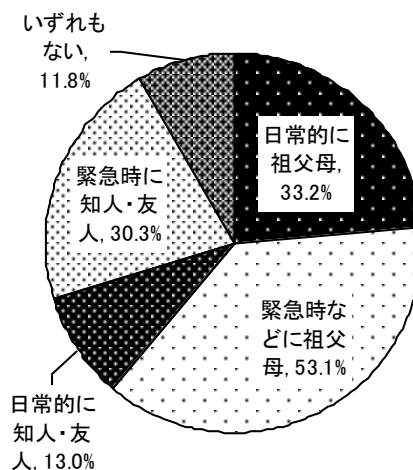
○祖父母や親族、友人等による、子育てに対する支え（育児を手伝ってくれることなど）

結果は、以下のグラフのとおりです。複数回答が含まれているため、単純に比較はできないと思われませんが、祖父母（緊急時なども含む）による支えは就学前児童がいる世帯で 91.0%（前回 83.2%）、就学児童のいる世帯で 86.3%（前回 80.2%）あるなど、子育ての支えがある比率は高いと判断されます。ただし、「ない」との回答もおのおの 13.2%（前回 16.0%）、11.8%（前回 18.1%）ありますので対応の検討も必要と判断されます。

就学前児童のいる世帯



就学児童のいる世帯



○住まいの形態

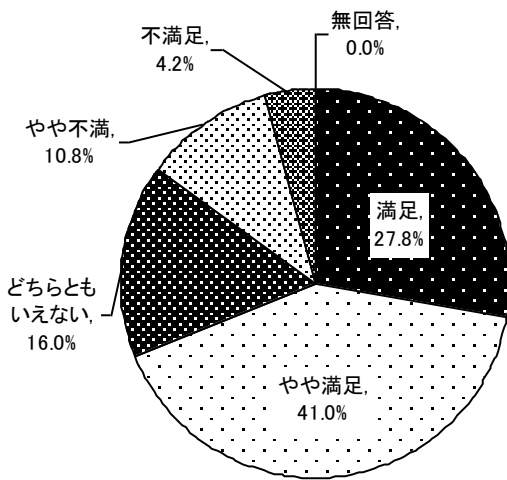
現在の住まいは、持ち家（一戸建）の比率が、就学前児童がいる世帯、就学児童がいる世帯でおのおの 56.1%（前回 56.1%）、66.1%（前回 62.0%）と高い傾向が見られます。

イ 子育てについての考え等について

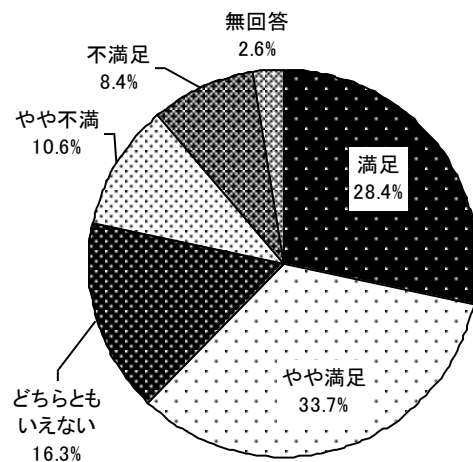
○子どもを育てている現在の生活に対する満足度

アンケート調査の結果は、以下のグラフのとおりですが、「満足している」、「どちらかといえば満足している」をあわせて、就学前児童がいる世帯、就学児童がいる世帯でおのおの 68.8%（前回 64.3%）、62.1%（前回 58.4%）でした。（単数回答）

就学前児童のいる世帯



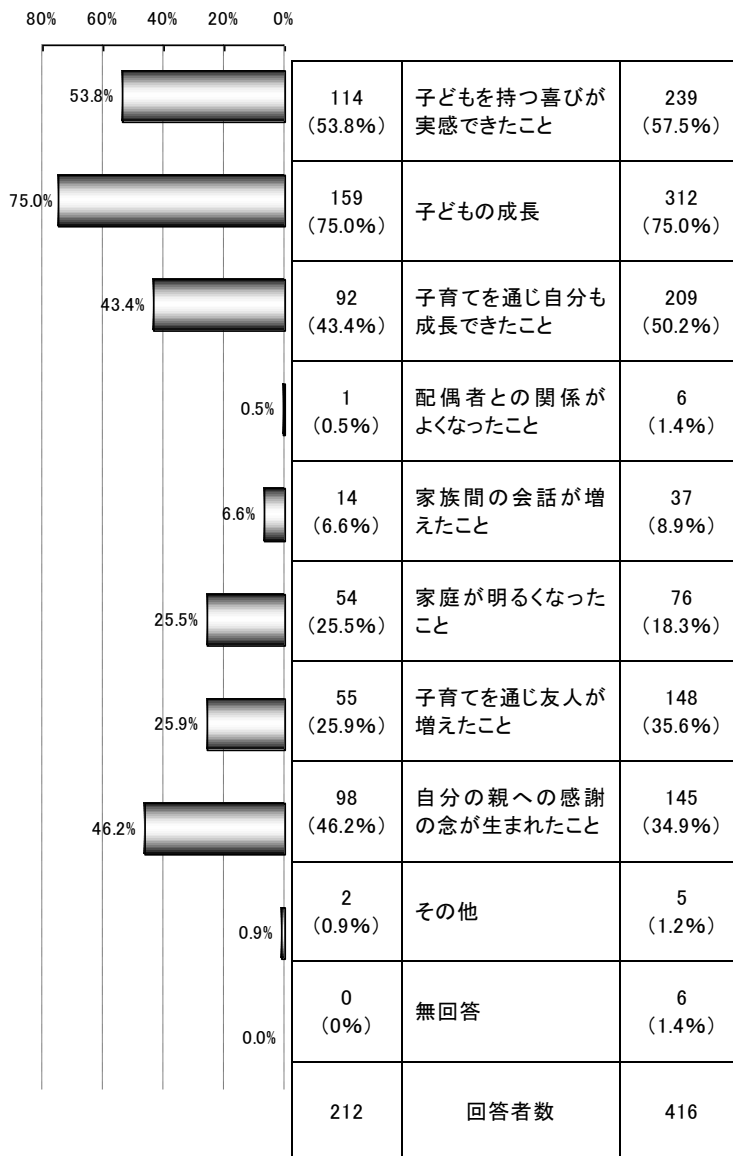
就学児童のいる世帯



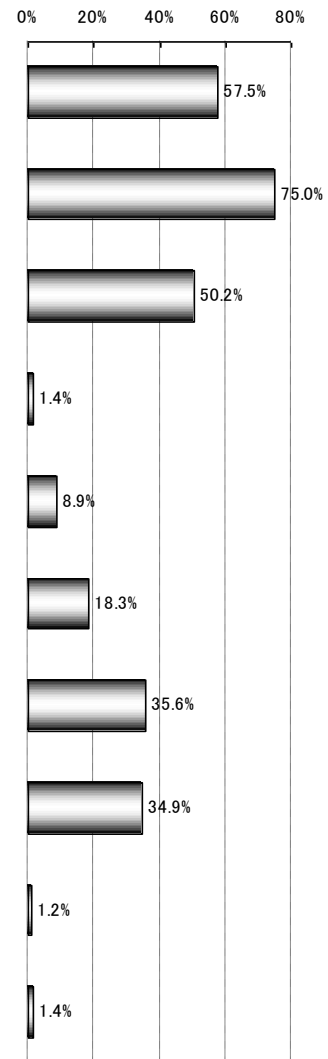
○子育てをしてよかったこと、うれしかったことについて

就学前児童、就学児童のいる世帯とも前回と同様に、「子どもの成長」、「子どもを持つ喜びが実感できたこと」が1位、2位を占めます。全体については、以下のグラフのとおりです。（複数回答）

就学前児童のいる世帯



就学児童のいる世帯

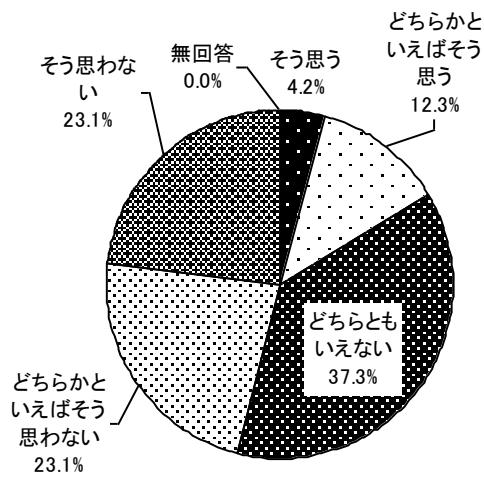


ウ 「子どもを生み育てること」について

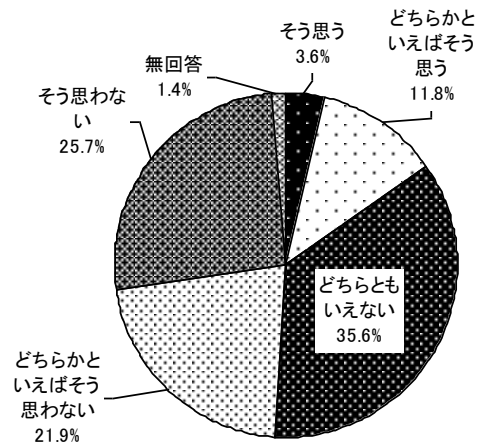
「子どもを生み育てることを今の社会は十分に評価していると思いますか」についての結果は、以下のグラフのとおりです。(単数回答)

「そう思わない」・「どちらかといえばそう思わない」をあわせて、就学前児童がいる世帯、就学児童がいる世帯でおのおの 46.2% (前回 47.2%)、47.6% (前回 42.5%) であり、「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」をあわせた比率より高く、否定的な見方がされています。

就学前児童のいる世帯



就学児童のいる世帯



○理想的な子どもの数と持つつもりの子どもの人数について

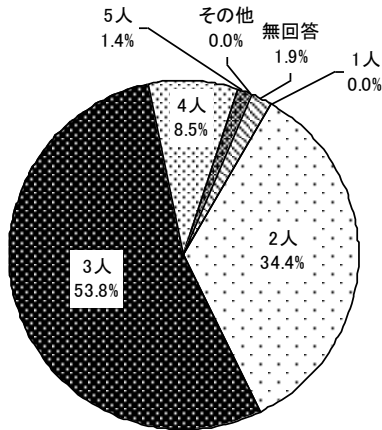
結果は、以下のグラフのとおりです。(単数回答)

理想的な子どもの数は、就学前児童がいる世帯、就学児童がいる世帯でおのこの平均 2.71 人(前回 2.76 人)、2.62 人(前回 2.75 人)になりました。

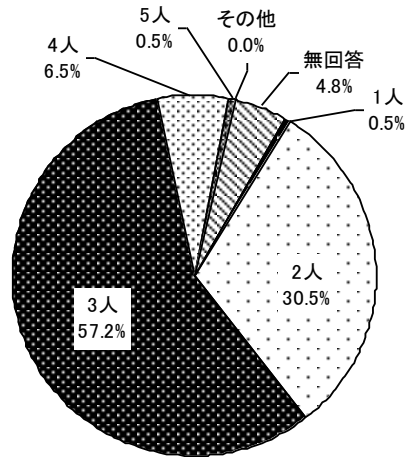
持つつもりの子どもの数は、同様におのこの 2.15 人(前回 2.25 人)、2.09 人(前回 2.34 人)であり、理想的な子どもの数より、おのこの 0.56 人(前回 0.51 人)、0.53 人(前回 0.41 人)減少しています。

◇理想的な子どもの人数

就学前児童のいる世帯

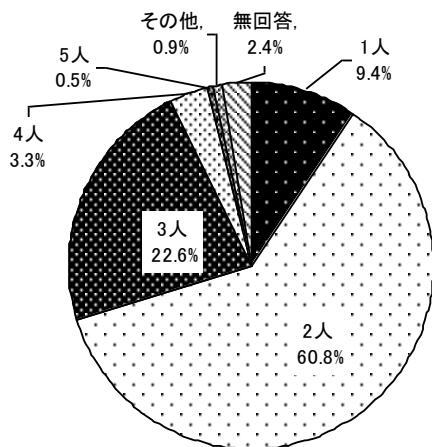


就学児童のいる世帯

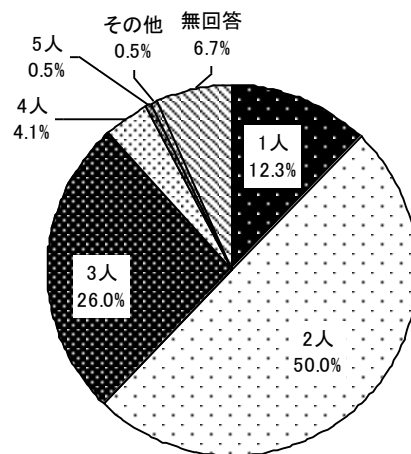


◇持つつもりの子どもの数

就学前児童のいる世帯



就学児童のいる世帯



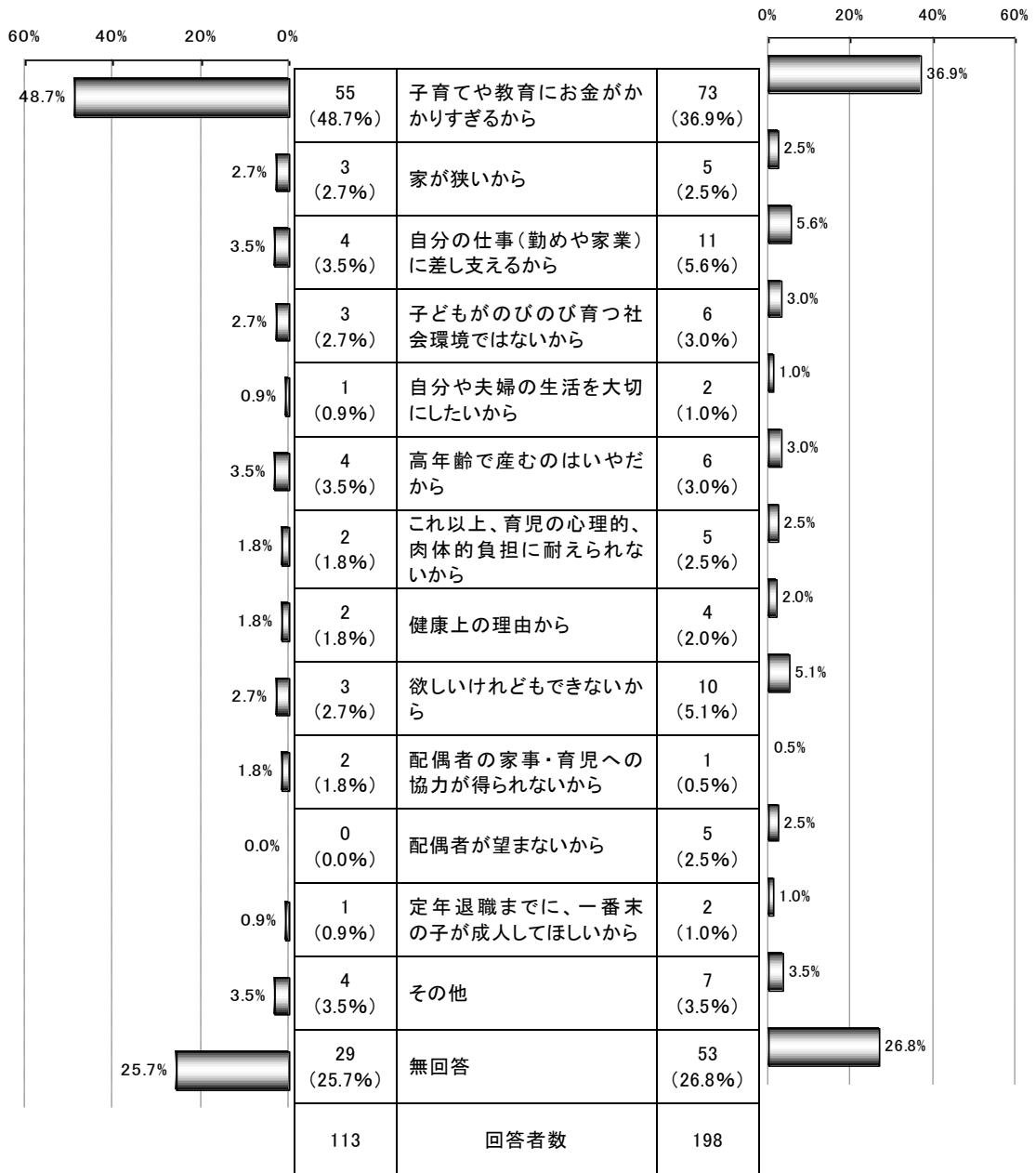
○持つつもりの子どもの人数が理想的な子どもの数より少ない理由

理想とする子どもの人数より少ない理由は、就学前児童、就学児童のいる世帯とも、子育てや教育にお金がかかり過ぎるという理由に集中しています。

◇理想的な子どもの数より少ない理由

就学前児童のいる世帯

就学児童のいる世帯

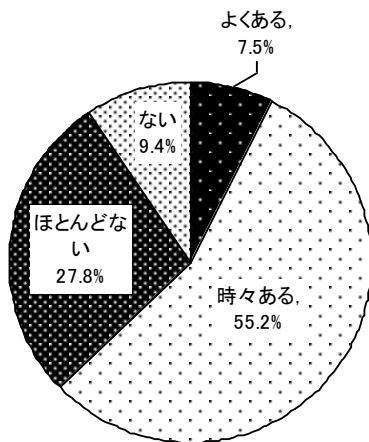


○子育てに対する不安や負担感について（対象は就学前児童のみ）

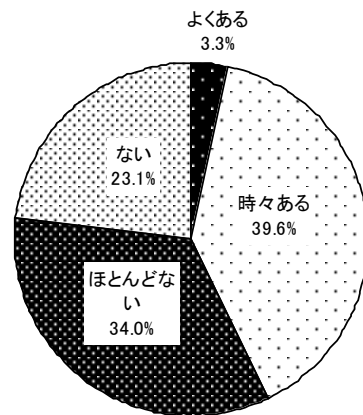
子育てで、どうしていいかわからなくなることや、やる気がおこらず、お子さんの世話をしたくないことがあるかについて調査した結果は、以下のグラフのとおりです。（単数回答）

「よくある」、「時々ある」をあわせると、おのおの 62.7%（前回 60.0%）、42.9%（前回 48.3%）とかなりの比率になり、今後の対応策の検討が必要となります。

◇子育てでどうしていいかわからなくなる



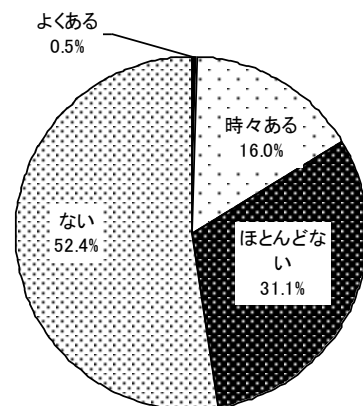
◇やる気がおこらずお子さんの世話をしたくないこと



○子どもを虐待していると思うことがあるかについて（対象は就学前児童のみ）

調査結果は、以下のとおりですが、子どもを虐待していると思うことが「よくある」、「時々ある」、あわせて 16.5%（前回 24.2%）でした。（単数回答）

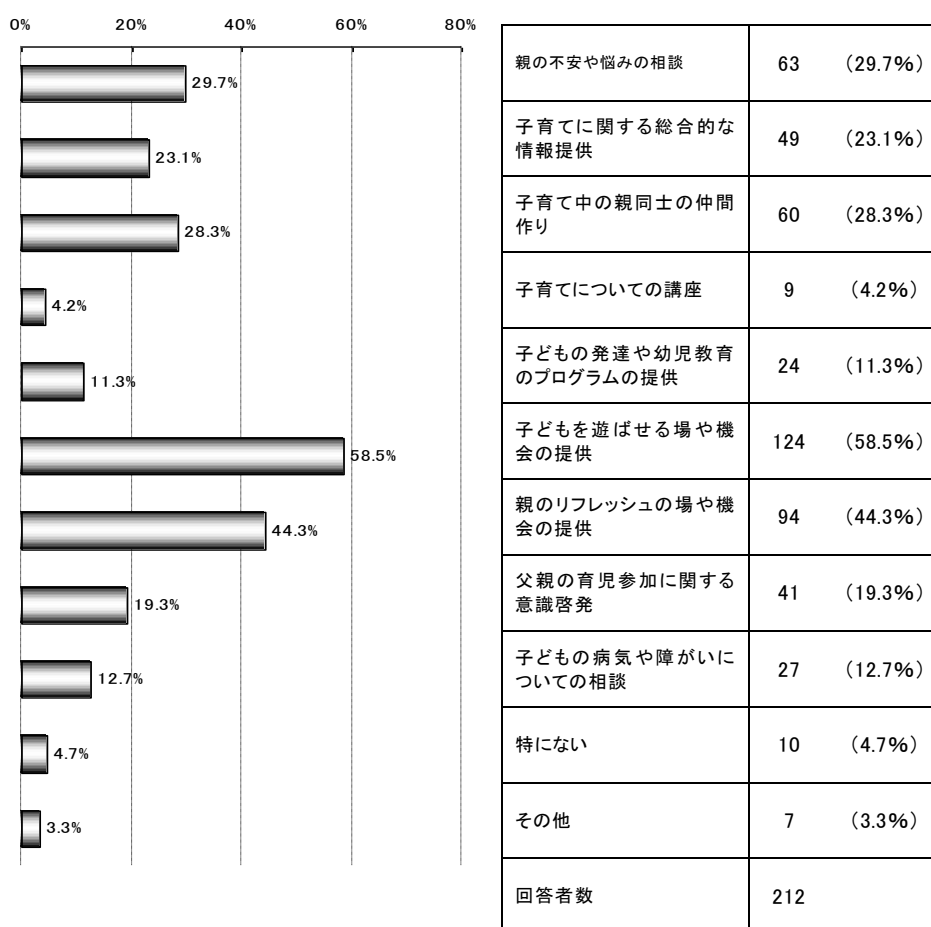
また、子どもを虐待していると思う時は、言葉による脅しや子どもからの働きかけの無視（54.3%）（前回 54.3%）、子どもを叩いたり、つねったりする（48.6%）（前回 53.5%）、厳しくしつける（25.7%）（前回 22.3%）の順でした。



○ 日常の子育てに必要なサービス（対象は就学前児童のみ）

日常の子育てを楽しく、安心して行うために必要なサービス要望の結果は以下のとおりです。（複数回答）

子どもを遊ばせる場や機会の提供が 58.5%（前回 50.5%）、親のリフレッシュの場や機会の提供が 44.3%（前回 46.0%）と上位を占めています。



エ 子どもの教育や保育について（対象は就学前児童のみ）

○ 幼児期の教育への望み

幼児期の教育について、幼稚園や保育所等への望みは、社会性の育成 84.9%（前回 84.6%）、幼児期に必要な体験 49.1%（前回 48.4%）、基本的な生活習慣の確立 36.3%（前回 27.2%）の順でした。

○ 年度途中でも幼稚園に入園できる制度の利用希望

お子さんが満3歳になった時点で、年度途中でも幼稚園に入園できる制度の利用希望は、利用したい（利用しなかった）26.9%（前回 38.1%）、利用したいとは思わない（可能でもしなかったと思う）25.0%（前回 26.9%）の順でした。

○ 幼稚園の預かり保育の認知度

預かり保育を実施している幼稚園もありますが、その制度については、知っていた 59.9%（前回 61.8%）、知らなかったが 38.2%（前回 36.9%）でした。

○ 幼稚園の預かり保育の希望時間

幼稚園の預かり保育については、前回の調査では正規の開園時間後の利用希望が 42.1%と最多でしたが、今回の調査では、長期休暇中の預かり保育をしてほしい希望が 36.8%（前回 33.6%）と最多でした。

オ 保育サービスの利用希望（対象は就学前児童のみ）

○ 平日保育

平日保育の利用希望頻度は、週5日の利用が最も多く 36.7%（前回 60.6%）で、次は週1日が 19.0%でした。前回の調査で次に多かったのは週6日の 20.4%でした。

平日保育の利用第一希望は、保育所 24.1%、延長保育 13.9%の順になりました。前回の調査では、保育所が 57.5%で、次に幼稚園の 31.4%の順でした。

○ 土曜日の保育サービスの利用希望

土曜日の保育サービスの利用希望は、「ほぼ毎週利用したい」、「月1～2回利用したい」をあわせて 9.0%（前回 52.6%）を示しています。

○ 休日の保育サービスの利用希望

休日（日曜日、祝日）の保育サービスの利用希望は、「ほぼ毎週利用したい」、「月1～2回利用したい」をあわせて 7.5%（前回 29.4%）を示しています。

カ 子どもの日常生活等について（対象は就学児童のみ）

○テレビ・ビデオ・コンピューターゲームに費やす時間

テレビやビデオに費やす時間は、1日2～3時間程度（前回2時間程度）が最も多い結果でした。

テレビゲームやコンピューターゲームなどで遊ぶ時間は、1日1～2時間（前回1時間程度）が最も多い結果でした。

○ゲーム等の残虐性について

テレビやビデオ、テレビゲームやコンピューターゲームなどの残虐性や暴力描写等について気になるかについては、「気になる」、「どちらかといえば気になる」をあわせて52.6%（前回50.2%）になり、残虐性や暴力描写等が問題視されていることがわかります。

○生命の大切さを教える工夫について

家庭でお子さんに生命の大切さを教える工夫をしていますかについて、「工夫している」が39.7%（前回41.1%）でした。

○子どもの日常生活その他

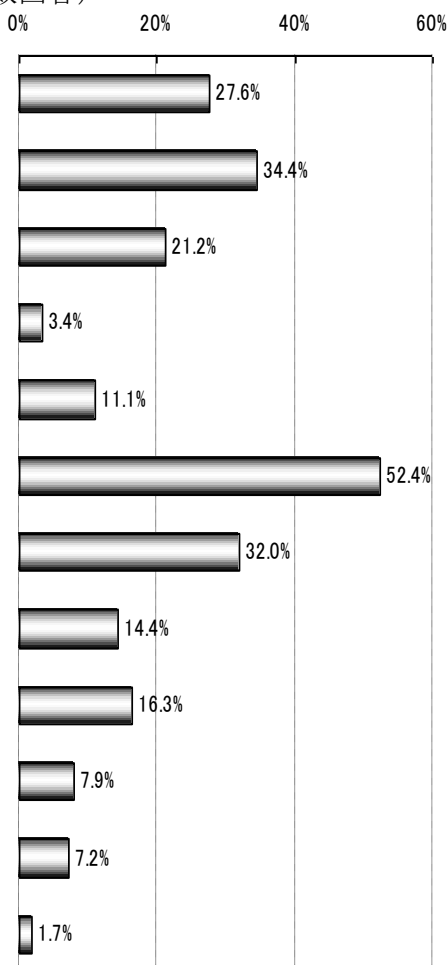
かかりつけの医者があるかについては、「いる」が82.2%（前回81.5%）でした。

休日や夜間に子どもが病気になったときに受診できる医療機関を、「知っている」が81.0%（前回69.2%）でした。

子どもだけで食事（朝食、昼食、夕食のいずれを問わず）をとることは「ある」が16.1%（前回25.4%）でした。

キ 子どもの育児について（対象は就学児童のみ）

日常の子育てを楽しく、安心して行うために必要なサービスは、「子どもを遊ばせる場や機会の提供」の52.4%（前回57.4%）を1位に次のとおり分布しています。（複数回答）

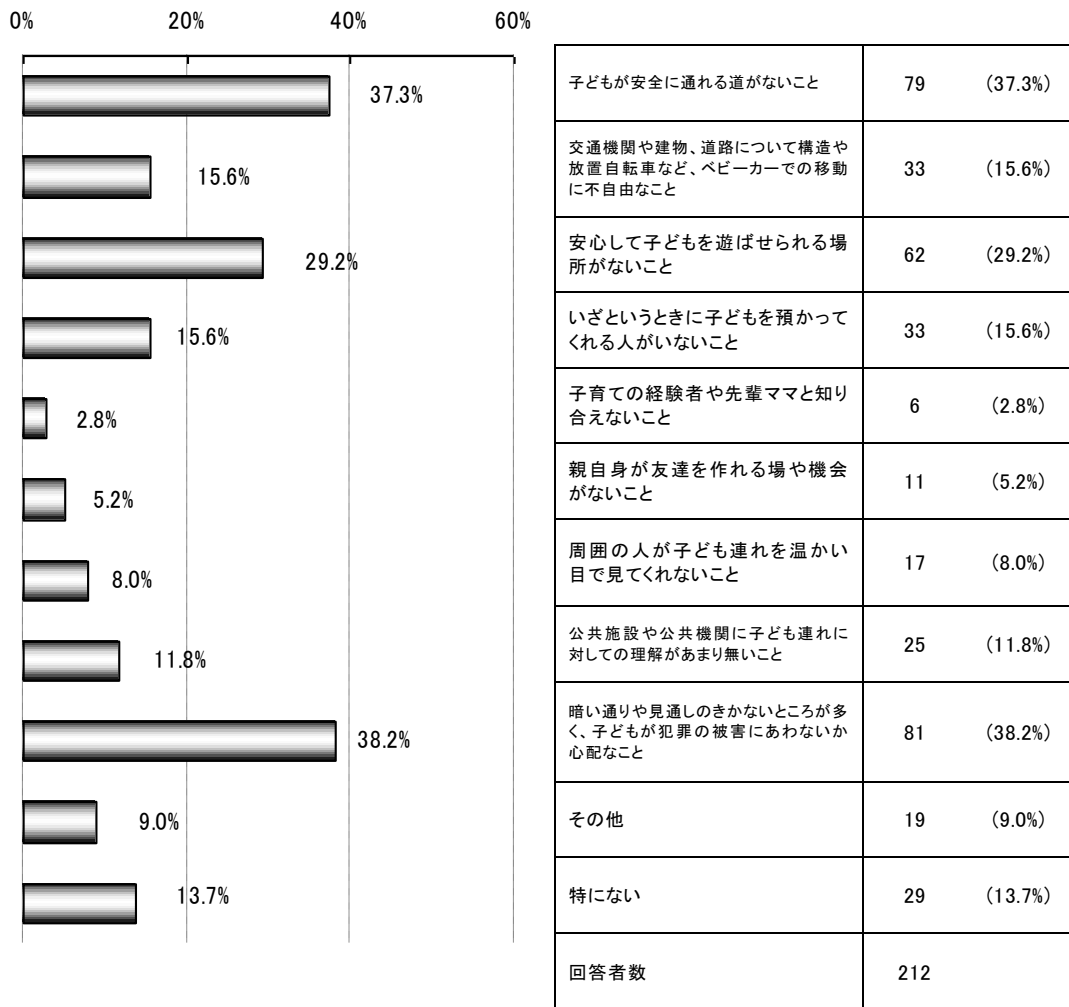


親の不安や悩みの相談	115	(27.6%)
子育てに関する総合的な情報提供	143	(34.4%)
子育て中の親同士の仲間作り	88	(21.2%)
子育てについての講座	14	(3.4%)
子どもの発達や幼児教育のプログラムの提供	46	(11.1%)
子どもを遊ばせる場や機会の提供	218	(52.4%)
親のリフレッシュの場や機会の提供	133	(32.0%)
父親の育児参加に関する意識啓発	60	(14.4%)
子どもの病気や障がいについての相談	68	(16.3%)
特になし	33	(7.9%)
その他	30	(7.2%)
無回答	7	(1.7%)
回答者数	416	

ク まちづくりや職場環境など幅広い子育ての環境について

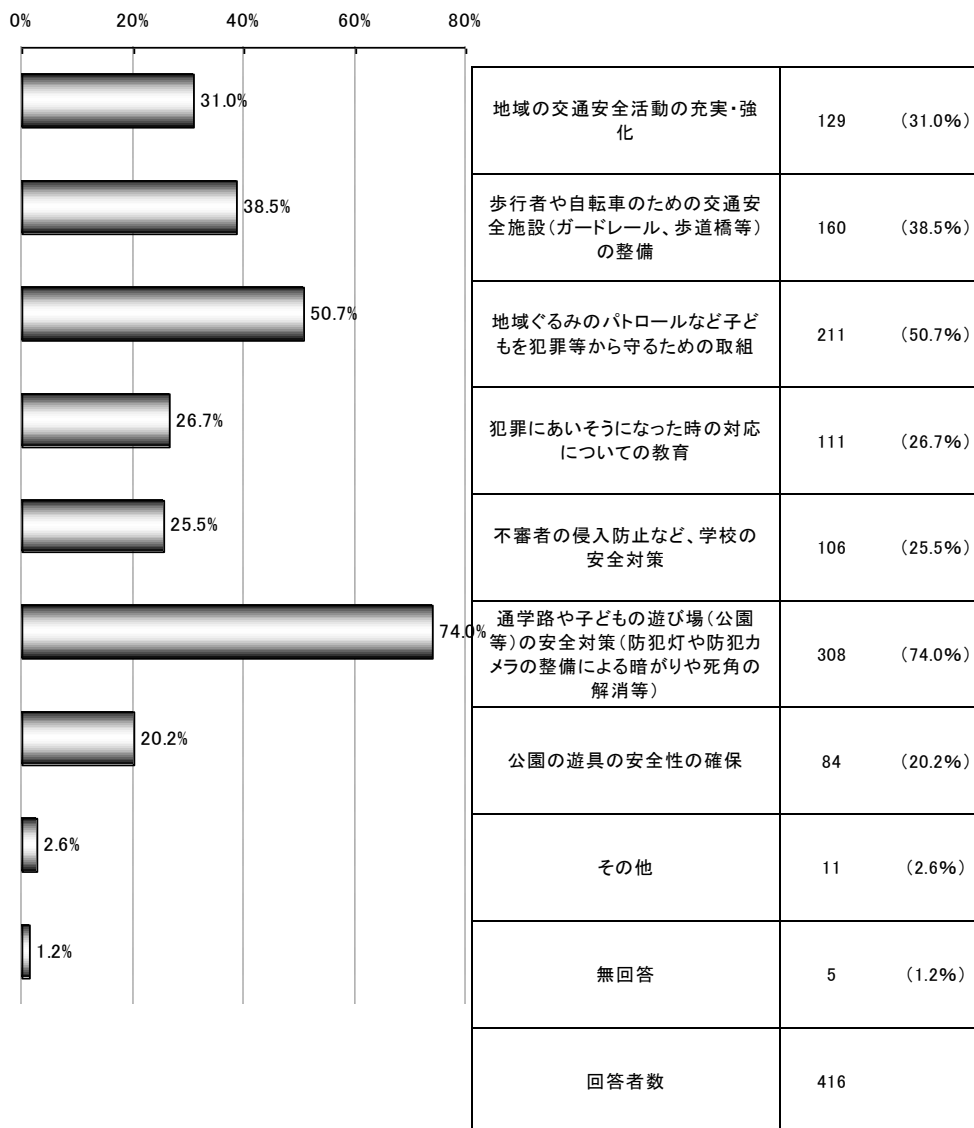
○子育てを行っていて、特に困ること、困ったこと（対象は就学前児童のみ）

全体の調査結果は、以下のとおりですが、子育てで特に困ること、困ったことは、「暗い通りや見通しの悪いところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配なこと」の38.2%（前回42.0%）が前回と同様に1位となっています。（複数回答）



○子どもの安全について（対象は就学児童のみ）

子どもの安全を守るために、特に重要と思われることの調査結果は以下のとおりです。「通学路や子どもの遊び場の安全対策」の74.0%（前回64.4%）が最も多くなっています。（複数回答）



○子どもの犯罪被害等（対象は就学児童のみ）

子どもが犯罪の被害にあったことは、「ある」が1.0%（前回1.4%）、「あいそうになったことはある」が3.4%（前回3.9%）でした。

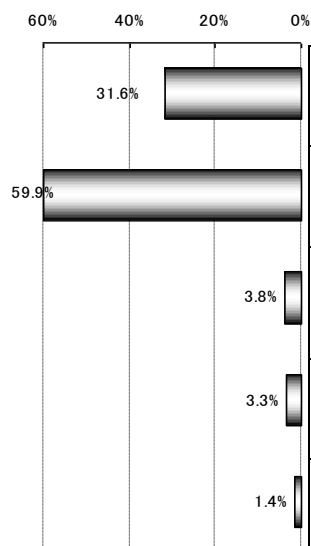
○子育て中の家庭で父親不在の問題について

子育て中の家庭での父親不在（父親が、子育てにあまりかかわらない、かかわる時間がないこと）の問題についての調査結果は、以下のとおりです。（単数回答）

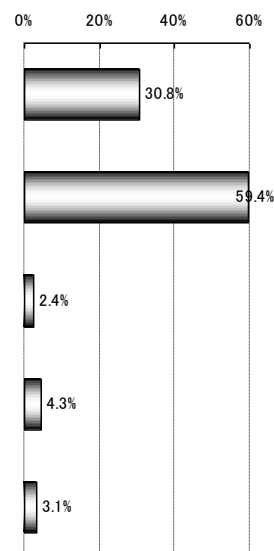
「社会的には問題だが、わが家にはあてはまらないと思う」が最も多く、就学前児童世帯、就学児童世帯でおのおの59.9%（前回54.0%）、59.4%（前回59.1%）となっています。「社会的にも問題だし我が家でも問題である」もおのおの31.6%（前回31.4%）、30.8%（前回27.6%）でした。

なお、父親が子育てにかかわりづらいのは、「残業などが多く、仕事を優先せざるをえないこと」が前回と同様、1位にあげられています。

就学前児童のいる世帯



就学児童のいる世帯



(3) 自由記述内容について

就学前児童と就学児童の保護者の方に記入いただいた自由なご意見の内容区分の概要は、以下のとおりです。

自由記述の内容区分概要（就学前児童）

区分	内容
保育園関係	延長保育、フリータイムでの利用、待機児童ゼロ、入所基準の緩和、低年齢児の受入増、一時保育の増員・病後児保育の実施、保育士のレベルアップ等
小児医療関係	年齢の引上げ、医療証の全国統一、医療費の無料化等
経済的支援	妊婦検診の助成、出産費用の助成、不妊治療費の助成、給食費の助成等
病院・医療関係	産婦人科の設置と充実等
まちづくり関係	遊具の設置、公共施設の駐車場の確保等
教育関係	中学校の給食等
公共施設関係	町施設（保健センター等）の土日の開放、雨天時の遊び場の確保、全天候型の遊び場の設置等
幼稚園関係	3歳児の受け入れ（公立）等
安全対策関係	通学路の交通安全、防犯パトロールの強化、公園の安全確保、警察車両の有効活用、歩道の確保等
仕事関係	育休制度の強化、父親の育児参加、父親の労務時間の短縮、休暇が思うように取れない、職場の理解不足、職場の保育サービスの充実等
その他	地域格差の是正（医療費助成・子育て支援等）、税金の無駄遣いや年金の不正の根絶等

自由記述の内容区分概要（就学児童）

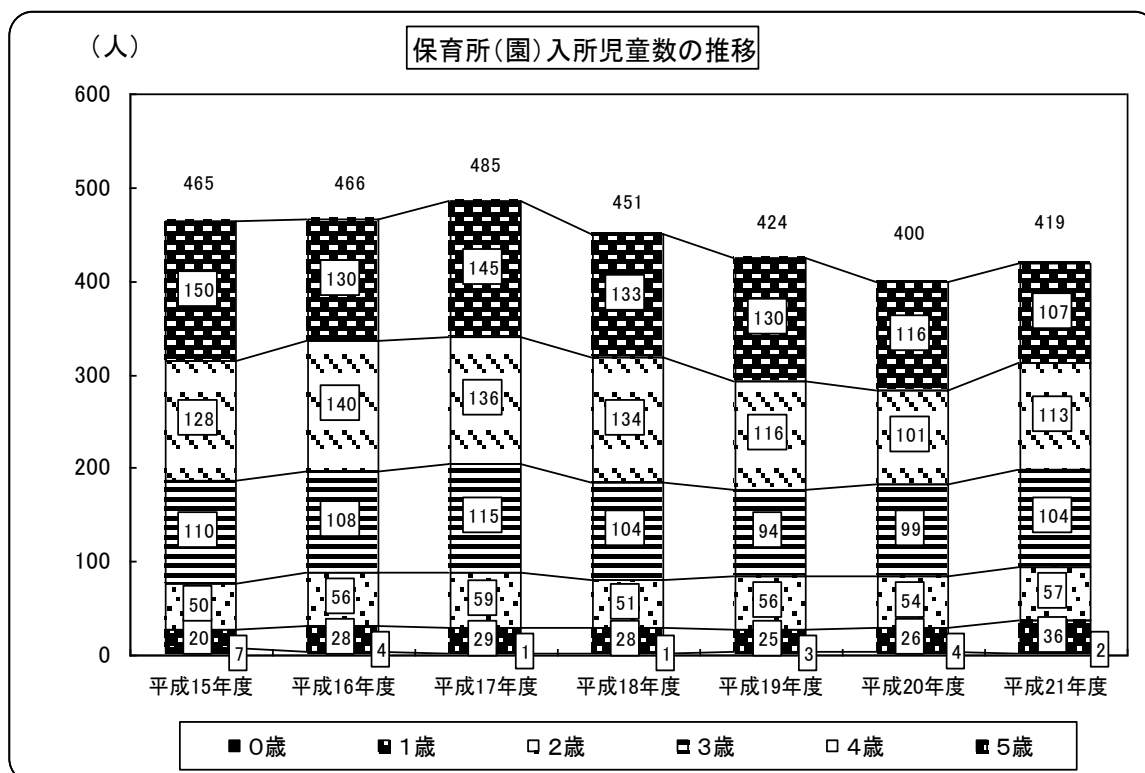
区分	内容
教育関係	学校の設備・建物の充実、土曜日の授業再開、発達障がい児の学習支援プログラム、スクールサポーターの充実と保護者との連携、教育内容（精神面）の向上、スクールバス等
経済的支援	児童手当の所得制限の廃止と年齢の引き上げ、子育て家庭（18歳未満）への助成、給食費・教育費の軽減、障がい児への助成等
公共施設関係	雨天時の遊び場の確保、地域会館の使用等
安全対策関係	道路整備（歩道・信号・横断歩道の設置）、防犯パトロールの強化、ボランティアによる巡回、防犯カメラの設置（学校・公園）、登下校・学校内での安全対策、愛のメロディーの時間変更等
まちづくり関係	スポーツ専用公園の新設等
小児医療関係	年齢の引上げ、医療費の助成・無料化等
学童保育	学童保育の定員増、一時的な学童保育の利用、時間の延長等
仕事関係	父親の育児参加、休暇が思うように取れない、職場の理解、働く場の確保等
病院・医療関係	産婦人科の設置、夜間・休日の対応
保育園関係	低年齢児の受け入れ、延長保育、一時保育・病後児保育の実施等
子育て支援関係	ボランティアによる一時預かり、放課後子ども教室の増設、親子相互の情報交換の場の提供等
その他	地域格差の是正（医療費・行政が教育にかける金額）、家族や社会全体の理解と協力、テレビの放送内容の向上、将来への不安、子ども主体の町の取組の向上、リフレッシュ施設での一時預かり等

3 在籍園児数・児童数・生徒数

平成 21 年度保育園園児数（4 月 1 日現在）

（単位：人）

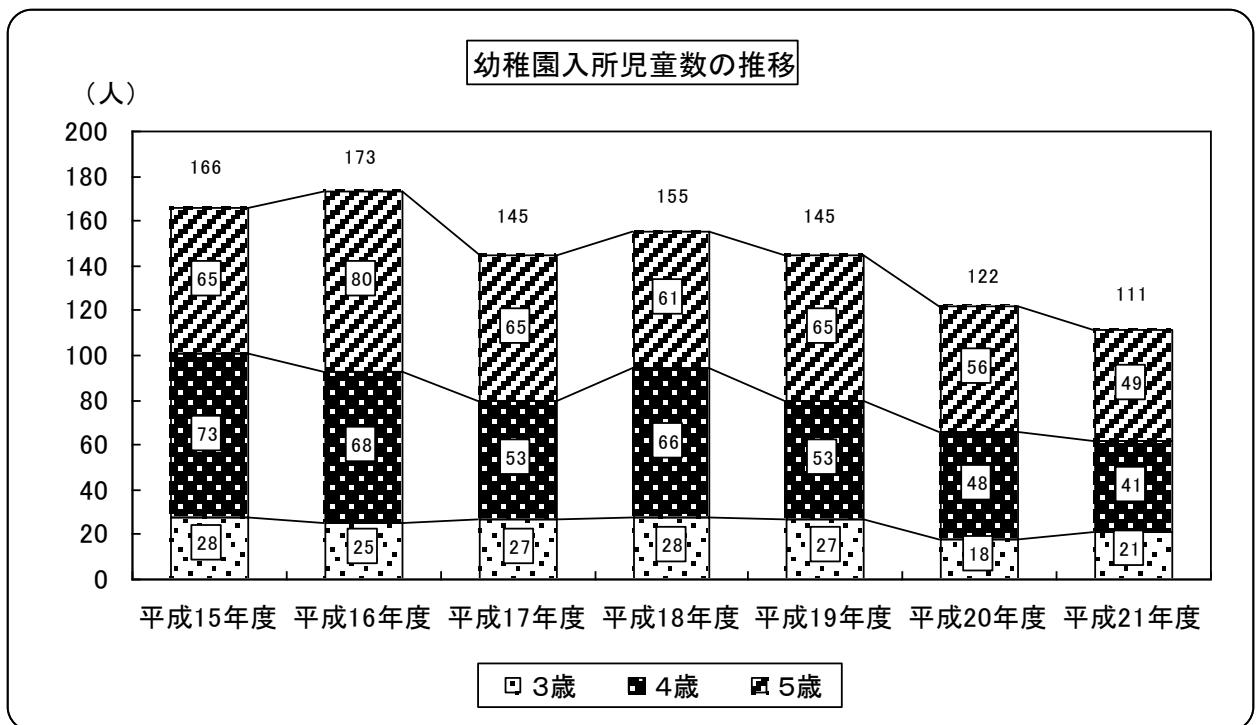
保育園名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
おにわ保育園	2	6	12	19	22	20	81
まさご保育園	0	9	12	28	30	22	101
たちばな保育園	0	5	12	19	21	17	74
八雲保育園	0	7	7	18	16	18	66
みやのうえ保育園	0	9	12	17	21	28	87
町内保育園計	2	36	55	101	110	105	409
町外保育園	0	0	2	3	3	2	10
合計	2	36	57	104	113	107	419



平成 21 年度幼稚園園児数（5月1日現在）

（単位：人）

幼稚園名	3歳	4歳	5歳	計
福浦幼稚園		14	17	31
宮上幼稚園	12	23	13	48
湯河原幼稚園	9	4	19	32
総計	21	41	49	111



※参考

（単位：人）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
総人数	146	173	178	164	166	177
保育園	2	36	57	104	113	107
幼稚園	0	0	0	21	41	49
未就園児	144	137	121	39	12	21

（ただし、町外の幼稚園、無認可の保育所等への入園者は把握できないため除きます。）

平成 21 年度小学校在籍生徒数（5 月 1 日現在）

（単位：人）

小学校名	組	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
湯河原 小学校	1組	29	30	30	34	37	34	194
	2組	29	30	30	33	37	33	192
	3組	28	29	31	34	36	34	192
	特支		1	3		2	2	8
	計	86	90	94	101	112	103	586
吉浜 小学校	1組	26	34	30	29	32	29	180
	2組	27	34	29	28	32	28	178
	3組	27	34	29	29	32	29	180
	4組						29	29
	特支	2	1	2				5
	計	82	103	90	86	96	115	572
東台福浦 小学校	1組	24	29	29	21	24	33	160
	2組				21			21
	特支		2			1		3
	計	24	31	29	42	25	33	184
総計		192	224	213	229	233	251	1,342

平成 21 年度中学校在籍生徒数（5 月 1 日現在）

（単位：人）

中学校名	学年	1年	2年	3年	計
湯河原中学校	1組	34	35	37	106
	2組	34	33	38	105
	3組	35	34	38	107
	4組	35	35	38	108
	5組	35	34	38	107
	6組	34	35	39	108
	特支	2	4	2	8
	計	209	210	230	649

4 現状と課題

(1) 少子化の動向

少子化の典型的な指標とされる合計特殊出生率（女性が一生の間に生むと推定される子どもの数を示す）は、全国的にも減少傾向にあります。本町においても、神奈川県とほぼ同様な傾向が続いており、国よりやや低く、平成20年度では1.30となっています。（神奈川県衛生統計年報より）

婚姻率（婚姻状態）の推移を見ますと、本町の場合、平成7年頃からの傾向ですが、国、神奈川県より低く、離婚率については、国、神奈川県より高くなっているなど、地域の環境に複雑な影響を与える可能性がうかがえます。

少子化が進むと、社会や家庭で子どもと接する機会や子ども同士の交流が減少し、子どもが社会性を育む機会が少なくなってきました。そのため、家庭はもとより、社会全体で子どもの社会性を育み、子どもの健やかな成長を図ることが重要となります。

また、ひとり親家庭の増加や子どもの減少により、母親の地域での孤立、育児経験の不足からくる母親の精神的負担、不安の増大など、育児ストレスが増大しているとともに、妊娠出産や育児についての経験が浅い状況にあることから、今後、相談事業の充実や、緊急医療体制の確保、小児・産科医療の充実連携などの確保を図る必要があります。

(2) 今後の課題

現在展開している施策・事業を継続して実施していくとともに、アンケート調査結果からみた町民の意向・ニーズを把握し、適宜、施策・事業の内容の充実や見直しを図りながら、より効果的なサービス提供を推進していく必要があります。

そして、子育てと仕事の両立支援や、地域みんなで子どもを見守り・育てることができる地域づくりをより一層推進し、子育てしやすいまちの実現を目指し、多様な、また潜在的な保育ニーズの要望に対し、子どもの視点に立ったきめ細やかで柔軟な保育サービスの提供を図ることが課題となっています。